

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 21 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2017～2020

課題番号：17H02483

研究課題名（和文）政治空間としての選挙区 区割りは何をもたらすのか

研究課題名（英文）Electoral district as Political space: What the zoning provides?

研究代表者

清水 唯一朗（SHIMIZU, Yuichiro）

慶應義塾大学・総合政策学部（藤沢）・教授

研究者番号：70361673

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 8,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、日本における選挙研究のアポリアである選挙区の形成と展開の構造を、理論、歴史、計量、GISの手法を複合的に用いて検討することで明らかにし、その成果を現下の選挙制度論と発展途上国における制度構築に資することを目的として3年計画でスタートした。まず着手したのは、1890年、1900年、1920年、1925年、1946年、1947年、1993年の7回に及び選挙区改編のデータを作成したことである。特にこれを旧藩時代のデータから連続して分析できるようにした。そのうえで、これらのデータを用いた研究の可能性を追求し、歴史、地域、国家レベルの研究を進め、個別研究の可能性を切り開いた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現職の議員とその支持者がいる以上、選挙区の改編はその直前の選挙区から大きく手を入れることは難しい。その結果、1890年の選挙区区割りが現在に至る選挙区の経路依存に大きな影響を与えている。このため、まず、どのように最初の選挙区割りが行われたかについて、歴史的、理論的、地理的観点から研究を進めることができた。目下、その研究をさらに年を下って継続している。くわえて、選挙区を対象として地理情報を用いた分析を行う端緒を開いたことが本研究の大きな意義としてあげられる。京都における地域性についての飯田論文、沖縄における実験に地理情報を活用した品田ほかの論文はこの分野を拓く成果になったと考えている。

研究成果の概要（英文）：This study is initiated as a three-year project with the aim of clarifying the structure of the formation and development of electoral districts in Japan, an aporia of electoral research, by examining it through a combined use of theoretical, historical, quantitative, and GIS methods, and to contribute the results to the current theory of electoral systems and to the construction of systems in developing countries. The first step was to compile data on seven reorganizations of electoral district in 1890, 1900, 1920, 1925, 1946, 1947, and 1993. In particular, this was done so that the data could be analyzed consecutively from the han-clan period in Edo era. We then explored the possibility of using these data to conduct research at the historical, regional, and national levels, opening up the possibility of individual studies.

研究分野：政治学

キーワード：日本政治 代表制 政治制度 政治文化 選挙制度 ゲリマンダリング

1. 研究開始当初の背景

衆議院議員の選挙区はなぜ現在の区域になったのだろうか。この一見するときわめて原初的な問いに答えられる研究者は殆どいなかった。他方、本研究に着手した2017年当時、現実政治においては、頻繁な投票結果のスイングや議員定数に関する違憲判決などを受けて、衆参両院でいわゆる「合区」も含めたかたちでの選挙区割りの抜本的な見直しが進められていた。くわえて世界的な視野に立って見ると、空間データを用いた政治学研究、選挙研究が進捗を見せており、地理的な分析という新たな可能性が開拓されはじめていた。

同時に、選挙研究の歴史的なデータ、特に1925年の中選挙区制導入以前の選挙データはその整備の必要が長く指摘されてきたが、その段階においても十分なデータは存在していなかった。

こうした研究状況の帰結として、日本の選挙研究では選挙区の形成と展開が体系的に論じられることがなく、選挙区をめぐる本格的な研究は1994年の制度改革の前後関係を論じるもの以外はほとんどない状況が続いていた。そのことは、選挙研究において、政治社会構造の連続性を等閑視する状況を生み出していた。

このため、本研究代表者は選挙区の区割りとそれに伴う変更が制度として民意の表出を拘束してきたという考えに立ち、予備的な研究を進め、明治の小選挙区制度の創設、小選挙区下での地域間対立、中選挙区制の創設について論考を発表してきた。

そこで明らかになったのは、行政区画における中央集権志向の線引きとは異なり、選挙区は近世的な連続性の上にある地方分権の考え方のもとに選挙区が線引きされたこと、その帰結として、地域における政治が中央における政局とは別の論理で動いていたことであった。そうした地域における対立構造が中央における政党所属に反映され、その結果、中央政治の政策対立軸と地方政治における政治対立のねじれが生じ、政策とはかけ離れた支持構造ができあがり、戦後の後援会型選挙へつながっていく経路が見いだされた。

当該研究には、政治学・選挙研究者をはじめ、さらなる展開を期待する声を多くいただいた。しかし、政治史を専門領域とする研究代表者単独では、分析手法が歴史的制度論に立脚した分析に止まってしまう。現代との連続性を重視した議論や国際的な研究水準に鑑みた場合の政治理論、地理的情報(GIS)を用いた革新的な研究へと歩を進めるため、現代との連続性や国際的な比較を可能とすべくさらなるデータの整備と理論的分析への発展的展開を視野に入れ、本研究課題に以前から関心を寄せてくれた研究者によって多様な専門性を凝集した研究グループを組織し、選挙区研究の深化を図ることとした。

2. 研究の目的

如上の問題意識から、本研究は、日本における選挙研究のアポリアである選挙区の形成と展開の構造を、理論、歴史、計量、GISの手法を複合的に用いて検討することで明らかにし、その成果を現下の選挙制度論と発展途上国における制度構築に資することを目的とした。

この目的を実現するため、本研究では各分野の研究者によりユニットを組んで研究を進めた。専門を生かした協働により歴史・現代・地理データを用いた新しい選挙研究の分野を開拓し、国際比較や他の研究者へも利用可能なかたちで公開し、選挙研究を軸とした歴史・政治・地理の横断的研究を進めていく。これにより長年にわたって日本の選挙研究の課題であった通時的な理解を形成することを可能とし、歴史的視野に立った着実な議論の基盤を社会に提供していくことを目指した。

具体的に本研究が明らかにしようとする取り組みは以下の3点である。第一に創設から現在に至るまでの選挙区の歴史的・政治的過程を検証することである。基盤研究(C)で収集し仮整理を行った歴史的データを元に、1889年の初期設定から1900年の大選挙区制導入、1919年の小選挙区制への回帰、1925年の中選挙区制への移行、1994年の小選挙区比例代表並立制の採用までの構造的変化を通時的に検討し、利用可能な材料として提供する。これが本研究課題の基礎作業である。

第二に、歴史的過程を踏まえ、選挙区によって何が規定され、継承されてきたのかを明らかにすることである。準備段階の研究において、研究代表者と分担者は選挙区が従来の政治的伝統を継承して形成されたこと、選挙区が地理的な状況を重視して形成されたことにより、居住者に一定の傾向があることを明らかにしてきた。選挙区には経路依存性があり、選挙区が一定の「性格」を持つという指摘である。このことは、選挙区を区切り、それを用い続けてきたことにより、全選挙民を対象として見た場合には民意表出の不均衡が生じているのではないかという疑問を持たせた。OR研究で積み上げられている適正な選挙区設定の議論も参照しながら、現実政治の文脈において検討することを企図した。

第三に、一、二の成果を踏まえて、選挙区割りをもたらす結果を一般化して論じ、紛争地域をはじめとした国家建設に参照されるものとしてモデル化していく。明治維新は260を超える地域勢力(藩)を統合したものとしてしばしば国家建設のモデルケースとして扱われるが、それらの研究は憲法と議会に集中しており、実際に民族と国家を結ぶ代議制のあり方を規定する選挙区の設定については、いまだ一般的な知見が得られていない。日本の選挙区創設の過程とその後の議会政治の連続性を明らかにすることは、こうした研究状況を変化させる大きなインパクト

を持つことが期待できる。この方途を通じて本研究を発信していくことは日本の学術研究の国際的発信、国際的貢献においても大きな意義を持つと考えた。

3. 研究の方法

選挙区を空間的政治制度と捉え、その形成と展開を明らかにする本研究は、これまでの各自が蓄積してきた定性的・定量的・地理的選挙区データを相互利用可能なかたちに統合を進めることをその第一段階とした。

この成果を用いて 1889 年から 1994 年までにわたる 7 つの区割り、すなわち 6 回の区割り変更が代議制民主主義に及ぼした影響を改正期における定性的研究と、改編前後の変化の定量的研究から検討することが第二の方法である。

本研究が取り纏めた定性的・定量的・GIS データを一括して公開し、国内外における選挙研究、代議制民主主義研究に資するものとして提示し、学術的な波及効果を図るのが第三の方法である。同時に本課題の成果をデータの解説の意味も込めたとして研究書を刊行することを最終的なアウトプットとして予定した。

本課題の参加者たちはこれまでも盛んに国内外の学会で報告を行った高い研究遂行能力と実績を持っており、本課題においても、国内外での学会報告に重点を置く。特に制度創設と中選挙区制期については国外学会で積極的に報告を行い、日本研究、とりわけ日本政治研究の国際的発信への貢献に重点を置くこととした。

研究にあたっては、歴史と現代、理論の視点を複合的に捉えるために、戦前研究ユニット(主: 歴史、副: 現代&GIS)、戦後研究ユニット(主: 現代、副: 歴史+GIS)、理論研究ユニット(主: 理論、副: 歴史+現代)を平行して走らせ、順次その内容を統合して総体的な議論につなげるよう設計した。

4. 研究成果

以下、研究成果については、まずユニットごとにその進捗を明らかにしたうえで、プロジェクト全体の成果と意義を述べる。具体的な論文、書籍、報告の名称などについては各年度の報告書を参照していただきたい。

(1)戦前研究ユニット(主: 清水、副: 古谷)

戦前研究ユニットでは、まずもって区割りのデータを整備すること、これに重ねるかたちで選挙区ごとの統計データを整備することが課題であった。このため、初年度より戦前研究ユニットの清水(政治史)、古谷(GIS)、本研究の研究補助者である中島有希大によって ArcGIS を用いた選挙区の地図データの作成を順次進めた。並行して、レヴィアアサン・データバンクに所収されている「衆議院総選挙候補者選挙区統計(1890~1990)」の補正作業を進め、GIS データと合わせて用いることができるようにした。

そのほか、区割り変更の影響を受けたとみられる注目地域において現地での資料調査を進め、定量的データと定性的データの整備に努めた。これらのデータは、現在、研究代表者が所属研究機関で公開しているウェブサイトにおいて公開すべく準備を進めている。

これらの資料整備を持って、現在までに以下の研究成果を上げることができた。まず 2018 年前後に世界各地で行われた明治維新 150 年を記念する学術研究がすすむなかで、選挙区の区割りが日本の代表制と専門性の相克に与えた影響を軸に据えて論じることができた。日本はもちろん、中国、台湾、ベトナム、トルコで行われた国際学会で、選挙区を空間的政治制度として捉えることの魅力を中心に、多くのコメントを得ることができたうえに、そこから派生する共同研究が始まっている。憲法学との学際的な研究もお声がけいただき、成果を生むことができた。

次に、選挙区制度に強い関心を持った原敬に軸を置いた研究を進め、「初の本格的政党内閣」と呼ばれた彼の政治活動を分析する際に、選挙区制度改正と、自身の選挙における選挙区観に軸を置いて論じた。国内外での学会報告を通じて多くのコメントをいただき、単行書として刊行することができた。学術論文と同様に出典をできるだけ付しながら新書の形式で刊行したことで多くの方に読まれ、その後、新聞記事、雑誌記事、インタビューなどのかたちで、選挙区を軸に政治史を分析する意義を広く伝えることができた。この内容については、2021 年の東アジア日本研究者協議会(EACJS)国際学術大会において研究代表者の個人報告として発表し、日本だけでなく、中国、韓国、台湾、ベトナム、アメリカの研究者から多くのコメントをいただいた。現在、論文として刊行すべく準備を進めている。

最後に、この選挙区を軸に政治史を分析する意義について、論文だけでなく、通史文献やテキストのなかで繰り返し触れることで、政治学研究者はもちろん、日本史など近接分野の研究者、学部生、人文社会科学に関心を持つ一般の方に対して、選挙区を注視する視点を提供できたことは本研究課題の大きな成果であると考えられる。

これら大きく三点の成果をあげたことで、選挙区制度の構成、変遷、影響の体系的な理解をまとめることができた。

一方で課題も残る。大きな課題は、これまで地理情報システムに表示した選挙区の変遷を扱って議論することには慣れてきたが、人口や所得をはじめとする他の参照可能データとの複合的な分析がまだこのユニットでは進められていない。くわえて、俯瞰的な論文や報告、書籍などは

それなりに出すことができているが、詳細にその変遷と影響を論じるものはまだ明らかにできていない。

こうした問題意識から、基盤研究（C）「選挙区の改変と政治参加 制度改変の歴史的構造分析」に着手した。2014年度からの基盤研究（C）「選挙区割と地域政治の基礎的研究」で選挙区の歴史的研究を俎上に載せ、2017年度からの本研究課題でデジタルデータの整備をほぼ達成することができた。2022年度からの研究で、より具体的な地域、時代に特化した研究を積み重ね、このテーマでの分析を深化させていきたいと考えている。

(2)戦後研究ユニット（主：品田、飯田 副：清水、古谷）

戦後研究ユニットでも、区割りのデータを整備し、これに重ねる選挙区ごとの統計データを整備することがまずもっての課題であった。

くわえて、本ユニットの大きな目的は、選挙区データをどのように現代日本政治の分析に生かすことができるかであった。このため、ポピュリズム、同盟のジレンマ、選挙公約、若者の投票率など、それぞれの研究課題においてサーベイの際に選挙区を組み込み、分析を進めていった。

研究2年目となる2018年度には、東アジア日本研究者協議会（EACJS）国際学術大会でパネルセッションを持ち、本ユニットに所属する分担者を発表者として、政党支持基盤、選挙公約、利益誘導政治をテーマに研究報告を行い、日本、中国、台湾、ドイツの研究者との有益な意見交換を行うことができた。

以後も選挙管理、憲法知識、政党イデオロギー、ネット調査などについてそれぞれが研究を進めたが、なかでも近年盛んとなったネット調査において地理情報を用いる方法を確立できたことは大きな意義であった。2020年度に入りコロナ禍が広がったことで従来のような研究会は開催できなくなり、本研究課題も1年間の延期を余儀なくされたが、そのなかでも本ユニットでは投票買収はCOVID-19の影響を分析するなど、前向きな研究が続けられた。またこのユニットの研究成果も政治学のテキストなどに組み込むことができた。

上記の取り組みをもって、選挙区を分析枠組みに入れながら選挙研究を行う方法については、本ユニットによって相応の開拓が進んだ。一方で、選挙区データの開発が研究代表者（戦前ユニット）と同僚のGIS研究者のあいだでスタートしたこと、コロナ禍によって、研究機関後半は研究機関前半のように頻りに研究会を開くことができなくなり、選挙区データの活用方法が戦後ユニットには行き渡らなかつたことは大きな課題であり、コロナの状況があったとはいえ、反省点である。今後の充実を期したい。

(3)理論研究ユニット（主：鎌原、副：清水、古谷）

理論研究ユニットでは、選挙区制度構築のプロセスとその区割りの実態を理論的に論じるため、まず各国との比較を進めた。ついで、2年かけて選挙区制度構築のプロセスとその区割りの実態を理論的に論じた。東アジア日本研究者協議会（EACJS）国際学術大会にて上記のパネルセッションを行ったほか、地理情報システム学会で報告を行い、後者では報告に当たった研究補助者の中島有希大が受賞した。論文としてはMathematical Social Science誌に成果を発表することができた。

その後、理論研究ユニットは定数不均衡に関する実証研究を進め、各選挙区への議席割当と区割りが一票の格差にどの程度影響を及ぼすのか、それらを定量化できるような一票の格差指標、すなわち議員定数不均衡指標を測定・収集したデータベースを国際学術誌に発表した。

具体的には大きく下記の二つの知見が得られた。まず、各選挙区への議席割当と区割りが一票の格差にどの程度影響を及ぼすのか、それらを定量化できるような一票の格差指標、すなわち議員定数不均衡（malapportionment）指標を112か国、440選挙について測定・収集したデータベースを国際学術誌Electoral Studiesに発表した。先行研究は、一票の格差の程度を安定的に捉えていたが、本研究の成果によりそれは自明ではないことが明らかとなった。今後は、議席割当や区割りを実施する際の人口基準の違い（選挙区人口、有権者人口、投票者人口等）が議員定数不均衡指標にどの程度影響を及ぼすのかを検証した論文を投稿する予定である。

つぎに、旧藩の境界が1889年、1919年、1925年、1947年、1994年の選挙区に影響を及ぼしているのか、福岡県を対象に検証した研究成果を地理情報システム学会の2018年大会で報告した。当初は、旧藩の境界に依存した選挙区で当選した議員がもたらす政治的な資源分配の歪み等を検証しようと試みたものの、歪みを測定する適切な指標を提案できなかったことなどから研究が進展しなかつた。今後、長期的にはあるが本課題に継続して取り組む計画である。

上記のとおり、本ユニットはきわめて精力的に活動し、成果を上げることができた。今後、発展途上国など、新しく選挙区が設定される場合に提供できる区割りの知見を整理していく方向が目指されている。

(4)プロジェクト全体としての活動、研究成果

活動前半の2年間は頻りに研究会を重ね、互いの知見を交換することができた。とりわけ、ハーバード大学東アジア研究所で政治地理学を研究するダニエル・コス氏を2回にわたって招き、相互の知見を深めた。第3回研究会から計量政治学を専門とする宋財沄、重村壮平、研究補助者としてGISデータの作成にあたる中島有希大の3名の有望な若手研究者をオブザーバーとして迎え、研究を進められたことで、選挙区を用いた研究の展開の幅が大きく広がった。

ユニット全体としては、前述のとおり、2018年の東アジア日本研究者協議会国際学術大会においてパネル報告を行い、中国、韓国、台湾、ドイツなどの日本研究者に選挙区を軸として展開する選挙研究を伝えることができた。

その後は、コロナ禍の影響が大きく、メンバーのサバティカルなどもあり、とりわけGISデータの活用の技術的側面についてface to faceで共有することが難しく、プロジェクトの実施に困難をきたした。不可抗力であったとはいえ残念であり、運営について反省すべき点である。

最終的に2020年度にコロナによる特別事情で1年延期を申請してお認めいただき、2021年度に4年間のプロジェクトを総括すべく、ふたたび東アジア日本研究者協議会国際学術大会において、戦後研究ユニットと理論研究ユニットからによるパネル報告、戦前研究ユニットは個人研究発表を行い、成果をまとめ、今後の展望を持つことができた。関係各位に御礼を申し上げたい。

本課題は、研究代表者が2014年から基盤研究(C)「選挙区割と地域政治の基礎的研究」ではじめた選挙区の歴史の変遷とその影響という分析資格と研究手法を、戦後政治研究、現代政治研究、政治理論研究まで広げ、その知見を相互に交換することで選挙研究のあらたな地平を開くことを目的とした。

コロナ禍をはじめとする不可抗力もあり、当初予定していた目的を完全に達成することはできなかったが、若手のオブザーバー参加者を中心として、予想できなかった新しい研究手法にも選挙区の視点を大きく導入することができた。くわえて、それぞれが国内のみならず多くの国際学会、国際学術誌にこの内容での研究を展開したことで、国際的な選挙研究のなかでも、一定の存在を持ちながら議論を進めることができている。

以後、研究代表者はこの内容をさらに進化させる基盤研究(C)「選挙区の改変と政治参加制度改変の歴史的構造分析」を進め、分担者、協力者はそれぞれの研究に選挙区の視点を生かして研究を進めていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計22件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 清水唯一朗	4. 巻 90
2. 論文標題 国家、政党、国民 重心なきトライアングルの政治史	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アステイオン	6. 最初と最後の頁 14-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水唯一朗	4. 巻 48(4)
2. 論文標題 日本研究のマルチ・ヒストリオグラフィ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 問題と研究	6. 最初と最後の頁 1-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 飯田健	4. 巻 681
2. 論文標題 トランプ支持者再考：通説と実証研究との乖離	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 6-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takeshi Iida	4. 巻 30
2. 論文標題 Citizens' Constitutional Knowledge and American Representative Democracy	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japanese Journal of American Studies	6. 最初と最後の頁 53-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飯田健・池田謙一・西澤由隆・松林哲也	4. 巻 17
2. 論文標題 地図抽出による確率標本に対するインターネット調査：回答率の決定要因と調査モード間の比較	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 政策と調査	6. 最初と最後の頁 13-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鎌原勇太	4. 巻 93(1)
2. 論文標題 「代表の不平等」(Unequal Representation)に関する新たな概念と指標の可能性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学研究	6. 最初と最後の頁 444-419
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 清水唯一朗	4. 巻 337
2. 論文標題 代表性と専門性の150年	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journalism	6. 最初と最後の頁 28-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水唯一朗	4. 巻 1619
2. 論文標題 「本格的」政党内閣とは何か 原敬内閣100年に政党政治を考える	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 89-98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水唯一朗	4. 巻 1135
2. 論文標題 日本における代表制 その歴史的展開と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 102-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 飯田健	4. 巻 20
2. 論文標題 格差、治安、再分配支持：国家間のマルチレベル分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本比較政治学会年報	6. 最初と最後の頁 29-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飯田健	4. 巻 2018-11
2. 論文標題 政党の争点立場認知と投票後悔：2016年参院選における護憲派による改憲勢力への投票	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 60-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品田裕	4. 巻 34巻2号
2. 論文標題 1990年以降の総選挙における選挙公約	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 5-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Junichiro Wada, Yuta Kamahara	4. 巻 93
2. 論文標題 Studying malapportionment using β -divergence	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Mathematical Social Sciences	6. 最初と最後の頁 77-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水唯一朗	4. 巻 1巻3号
2. 論文標題 政治主導の完成か、官邸主導の確立か 第二・三次安倍内閣の政治運営	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本與亜太研究季刊	6. 最初と最後の頁 133-155
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品田裕	4. 巻 843
2. 論文標題 一八歳・一九歳の投票率について	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地方自治	6. 最初と最後の頁 2-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品田裕・吐合大祐	4. 巻 70
2. 論文標題 第2回全国市区町村選挙管理委員会事務局調査についての報告(4)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 選挙時報	6. 最初と最後の頁 14-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11501/2756828	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 品田裕・吐合大祐	4. 巻 70
2. 論文標題 第2回全国市区町村選挙管理委員会事務局調査についての報告(5)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 選挙時報	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11501/2756828	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ikuma Ogura, Hirofumi Miwa, and Takeshi Iida	4. 巻 -
2. 論文標題 What Do You Mean by 'Democrat' and 'Republican'? Evidence from a Conjoint Experiment.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Journal of Public Opinion Research	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/ijpor/edab025	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飯田健	4. 巻 -
2. 論文標題 2016年における予測の失敗と2020年大統領選挙	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本国際問題研究所令和2年度米国研究会研究報告書『国際秩序の動揺と米国のグローバル・リーダーシップの行方』	6. 最初と最後の頁 17-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yuta Kamahara, Junichiro Wada, and Yuko Kasuya	4. 巻 71
2. 論文標題 Malapportionment in space and time: Decompose it!	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Electoral Studies	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yuichiro Shimizu	4. 巻 4
2. 論文標題 State, Political Parties, and the Nation: Triangular Political History without a Center of Gravity	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 GLOBAL PERSPECTIVES ON JAPAN	6. 最初と最後の頁 17-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 清水唯一朗	4. 巻 700
2. 論文標題 政治学と日本史のはざままで 政治史研究者の立場から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本史研究	6. 最初と最後の頁 112-125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計23件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 15件)

1. 発表者名 清水唯一朗
2. 発表標題 選挙学会と政治史研究
3. 学会等名 日本選挙学会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 清水唯一朗
2. 発表標題 明治維新150年與日本の政治
3. 学会等名 東亞人文社會科學研究的新地平線 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 清水唯一朗
2. 発表標題 近代日本のデモクラシーと開発政治
3. 学会等名 第4回東アジア日本研究者協議会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takeshi Iida, Jaehyun Song, Jesus Tovar, and Yuriko Takahashi
2. 発表標題 Buying Votes across Borders?: A Survey Experiment on Mexican Immigrants in the US.
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 飯田健・池田謙一・西澤由隆・松林哲也
2. 発表標題 地図抽出による確率標本に対するネット調査：誰が調査に協力するのか
3. 学会等名 第9回世論・選挙調査研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 清水唯一朗
2. 発表標題 「初の本格的政党内閣」の歴史的制度分析
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yuichiro Shimizu
2. 発表標題 Not Restoration, But Revolution: 150 Yars Changes in Youth
3. 学会等名 JAPAN IN THE GLOBAL 21ST CENTURY (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Takeshi Iida
2. 発表標題 The Alliance Dilemma in the Public Mind: A Survey Experiment in Japan.
3. 学会等名 The World Congress of the International Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 飯田 健
2. 発表標題 京都市における共産党の支持基盤
3. 学会等名 東アジア日本研究者協議会国際学術大会 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 品田裕
2. 発表標題 1994年以降の総選挙における選挙公約
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宋財玄, 重村壮平, 品田裕
2. 発表標題 選挙制度改革による利益誘導政治の変容と継続
3. 学会等名 東アジア日本研究者協議会国際学術大会 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中島有希大, 鎌原勇太, 古谷知之, 清水唯一朗
2. 発表標題 旧藩の境界と選挙区 その経路依存性と変動に関する分析
3. 学会等名 地理情報システム学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中島有希大, 鎌原勇太
2. 発表標題 旧藩の境界と選挙区 その経路依存性と変動に関する分析
3. 学会等名 東アジア日本研究者協議会国際学術大会 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yuta Kamahara, Yukihiro Nakajima, Tomoyuki Furutani, and Yuichiro Shimizu
2. 発表標題 Feudal Domains and Electoral Districts: A New Method of Quantifying the Path Dependence of Han
3. 学会等名 Asian Political Methodology Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 清水唯一朗
2. 発表標題 政治主導と官邸主導の歴史的構造分析 第二次自公政権に至る過程とその帰結
3. 学会等名 第2回東アジア日本研究者協議会（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 飯田健
2. 発表標題 アメリカン・クリードとしてのポピュリズム
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 飯田健
2. 発表標題 The Alliance Dilemma in the Public Mind: A Survey Experiment in Japan.
3. 学会等名 The Asian Electoral Studies Conference（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 重村壮平・品田裕・宋財玄
2. 発表標題 選挙ポスターは投票参加を促すか：2021年うるま市市長選の事例から
3. 学会等名 東アジア日本研究者協議会（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Masaki Hata, Takeshi Iida, Yasuhiro Izumikawa, and Tongfi Kim
2. 発表標題 Did Trump's Hardline Posture Reassure the Public in Japan?: Evidence from a Quasi-Natural Experiment.
3. 学会等名 the 16th International Conference of the European Association for Japanese Studies, Ghent, Belgium (online) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 飯田健
2. 発表標題 The Impact of the COVID-19 Pandemic on the Policy Preferences of the U.S. Public.
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 飯田健
2. 発表標題 世代、支持政党、選挙区特性による有権者のイデオロギー理解の違い：自由記述回答のテキスト分析
3. 学会等名 第5回東アジア日本研究者協議会国際学術大会（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鎌原勇太
2. 発表標題 「一人一票」の「一人」とは誰なのか？ 議員定数不均衡指標から考察する選挙区人口に関する理論的・実証的考察
3. 学会等名 東アジア日本研究者協議会第5回国際学術大会（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yuta Kamahara, Junichiro Wada
2. 発表標題 Who Is Counted? The Debate on the (In)Different Selection of the Population Figure in Measuring Malapportionment
3. 学会等名 2022 Winter Meeting, Japanese Society for Quantitative Political Science
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 清水唯一朗、瀧井一博、村井良太	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 294
3. 書名 日本政治史	

1. 著者名 Yuichiro Shimizu	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Bloomsbury Publishing	5. 総ページ数 269
3. 書名 The Origin of the Modern Japanese Bureaucracy, Bloomsbery	

1. 著者名 永井史男、水島治郎、品田裕（編著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 384
3. 書名 政治学入門	

1. 著者名 清水唯一朗	4. 発行年 2018年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 67
3. 書名 第4章「近代」(中公新書編集部編『日本史の論点』)	

1. 著者名 品田裕	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 28
3. 書名 「第1章 選挙管理委員とは誰か 選挙管理委員のなり手と委員会の方」(大西裕(編)『選挙ガバナンスの実態 日本編』)	

1. 著者名 清水唯一朗	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 320
3. 書名 原敬 「平民宰相」の虚像と実像	

1. 著者名 清水唯一朗	4. 発行年 2019年
2. 出版社 翰蘆圖書出版(台湾)	5. 総ページ数 25
3. 書名 「日本の選区如何變遷：以空間政治制度連續性的觀點考察」(遠藤乾・李世暉編『日本研究的轉化與重構』)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	品田 裕 (SHINADA Yutaka) (10226136)	神戸大学・法学研究科・教授 (14501)	
研究分担者	飯田 健 (IIDA Takeshi) (50468873)	同志社大学・法学部・教授 (34310)	
研究分担者	古谷 知之 (FURUTANI Tomoyuki) (60334322)	慶應義塾大学・総合政策学部(藤沢)・教授 (32612)	
研究分担者	鎌原 勇太 (KAMAHARA Yuta) (70710268)	横浜国立大学・大学院都市イノベーション研究院・准教授 (12701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関